

平成 30 年度の優先課題

優先課題	評価結果	主な取り組み
<p>① 地域包括ケアシステムにおける看護基礎教育の見直し</p>	<p>●地域包括ケアシステムの整備、厚労省のカリキュラム改正予定も視野に入れ準備を行った。</p> <p>地域の実情把握及び地域を意識した教育が（地域貢献も含め）重要となるため、施設の調査や研修を計画実施した。（地域包括支援センター・入退院支援センター・母性関係施設）</p> <p>2 学年の在宅看護論の授業の取り組みの一貫として、地域包括ケアシステムの【医療】【介護】【生活支援・介護予防】の施設のうち実習施設として使用していないもの（回復期リハ・地域包括病棟、地域連携室、特老、あつたかふれあいセンター、小規模多機能施設など）をもとに学生に施設見学・調査を実施した。併せて担当教員が一部同行した。</p> <p>このことで地域包括ケアシステム担う各施設と顔の見える関係等つなぎとして一定取り組むことができた。</p> <p>関連する県内外でおこなわれる会議やカリキュラム関係研修並びに今後強化が予想されるシュミレーション教育方法に参加した。</p> <p>次年度は、厚生労働省看護基礎教育検討会の情報収集など、今後求められる教育内容の精選や新たな実習施設選定につなげていく。</p>	<p>●2025 年問題に向け、地域包括ケアシステムの整備が進められる中、看護師に求められる役割は拡大しており、基礎教育においてもその役割を担う人材育成が必要と言える。社会の変化に対応できるカリキュラム編成のための準備を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各々の研修計画を確実に実施し、知識を共有、蓄積し地域包括ケアシステムを踏まえたカリキュラム改正に備える。 高知県看護教員継続研修事業に対しカリキュラム改正関係の研修講師を要望 カリキュラム検討委員会の立ち上げに向け、2022 年実施までの 3 ヶ年の主な業務計画、ワーキンググループ編成(3 グループ)及び各グループの担当業務計画を立案する。
<p>② 高知県に貢献する学生の確保</p>	<p>●教育理念は地域に貢献できる看護師の育成であり、県立の看護師養成所として特に県内定着を推進していくことが求められている。</p> <p>このことから県内定着率 80%を目標に低学年から進路指導を徹底し、県奨学金の効果的な活用などもあわせ説明していった。</p> <p>県内定着率は平成 28 年度 80.0%、平成 29 年度 78.1%で推移している。</p> <p>平成 29 年度の内訳として中央医療圏 34.4% 幡多医療圏 28.1%、高幡医療圏 9.3%、安芸医療圏 6.3%であった。中央医療圏以外の 3 医療圏で 43.7%となっている。一定の効果が見られている。</p> <p>特に幡多・高幡医療圏においては、すべて民間病院への就職であり、一定の成果が見られ地域貢献にできた。</p> <p>●地域に貢献できる看護師育成のためには、多くの受験生確保が先決となる。</p> <p>18 歳人口減少により減少傾向であった受験者数は、過去 3 年間では横ばい状態でますますの受験者の確保ができていく。</p>	<p>【県内定着】</p> <p>●県内に就職した卒業生を招いての在校生と語る会の特別教育活動の実施</p> <p>●高知県看護師等養成奨学金及び高知県助産師緊急確保対策奨学金の説明の強化及び医療政策課との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務担当者による説明とフォロー 医療政策課が行う奨学生へのヒアリングへの協力 県奨学生の進路変更時の指導と情報提供 <p>●併せて高知県中山間地域等訪問看護師育成講座の制度説明を行い新人訪問看護師の育成につなげる。</p> <p>●進路・就職指導に関する教員の情報共有と徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 学年担任による 1 年の低学年からの進路・就職指導を徹底し県内就職の推奨を行う。 教務主任及び 3 学年担当教員との協働による県奨学金対象者面接や就職指導を通して県内就職の推奨を行う。 <p>●高知県看護協会幡多支部主催の「看護フェア in HATA」への協力</p> <p>●県の看護学生就職支援事業への協力</p> <p>【学生確保】</p> <p>●当校の魅力を PR</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校訪問及び各種進路相談会の参加(高知市内も拡充) オープンキャンパスの充実：3 回（土日祝日開催）、体験型学校生活・実習病院見学、

	<p>●広報活動として、学校のホームページ、県の広報誌（SUN SUN高知）の掲載、業者や高知県下の県立高等学校からの要請による進路ガイダンスに参加し、学校案内・募集要項についての説明を行っている。募集要項は高知県下の全高等学校はもちろん愛媛県下（主に南予地方）の高等学校にも配布している。更には、看護協会、職業安定所、県下の保健所や県庁けんみん室、入試センターにも配布している。</p> <p>オープンキャンパスは実習室耐震工事のため2回のみで開催となったが進路ガイダンス時高校生に担当教員による説明や幡多圏内の量販店のポスターを掲示、ホームページの掲載に併せ積極的なPRをした結果、例年並みの来校者となり受験者の確保につながっていると評価できる。</p>	<p>相談体制の充実、各種奨学金制度説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 当校の看護師国家試験合格率推移の掲載 入学後の諸経費、在学生情報、卒後の進学・就職先、教育給付金等 ・当校の入学試験問題（過去3年間分）の開示（無料配布） ・その他の広報活動 県下の全高等学校への入試募集要項・学校案内の配布 医療・福祉施設への入試募集要項・学校案内の配布 幡多地域の高等学校へのオープンキャンパスポスター配布 量販店のオープンキャンパスポスター掲示 市町村広報への入試募集要項の掲示
<p>③ 防災教育の充実並びに学校防災マニュアルの整備</p>	<p>●熊本地震を体験した養成所等の資料をもとに学校防災マニュアル第1版の素案を作成。今回は、南海トラフ地震に特化し、火災・風水害は除外。</p> <p>構成は、【目的・目標】、【事前・初期・継続・事後対応の基本的な流れ】、【役割分担】、【対応の詳細】、【自衛消防隊の組織】、【発災別(教員在校時・校外活動時・登下校時・教員在校外時)】、【休校及び早期再開計画判断】、【臨時教育計画等】とした。</p> <p>運営会議ではこれらをもとに【目的・目標】、【事前・初期・継続・事後の基本的な流れ】について今後取り組むべきことや分かりやすさなど整理すべき事項の協議を行い次年度に引き継ぐことを確認する。</p> <p>●関係機関との調整 体育館避難所(宿毛市)との定期調整会議の実施 特別支援学校バス緊急一時避難に関する調整と避難訓練の実施</p> <p>●学生の防災教育については、3学年の特別教育活動に計画し実施。</p> <p>1年・県防災マップでの基礎学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路避難マップ ・幡多けんみん病院を中心とした大規模災害訓練参加 <ul style="list-style-type: none"> ・高知防災そなえちよき隊による南海トラフ地震に備える講話 ・genkidayoシステムによる安否確認訓練 <p>2年:災害時メディアリレー参加</p> <p>3年:幡多けんみん病院を中心とした大規模災害訓練参加</p> <p>全学年:消火・非難訓練</p> <p>様々な防災教育により学生の防災意識は高められたと評価できる。</p>	<p>●学校防災マニュアル整備は、【事前・初期・継続・事後対応】の基本的な流れの主に取り組むべき項目の整理。それを受け、項目ごと対応の詳細を整理し、未整備の事項の洗い出しを行う。未整備の事項は教職員の役割分担を明確化し、各担当が取り組む。</p> <p>●学校防災委員会を適宜開催し、運営会議に諮る。</p> <p>●校内点検及び災害用品の整備に取り組む。</p> <p>●災害拠点病院である幡多けんみん病院や左記施設等と調整していく。</p> <p>●新入生防災グッズの購入(食料・水含む)及び起震車体験をはじめとする防災教育計画し、実施していく。</p>